

參考資料

建設コンサルタント等における低入札価格調査の導入

コンサルは工事に比べて低入札の発生が多く、落札率も低水準で推移しており、特に平成18年度に入ってから下落は著しい。

1. 業務品質の確保

(1) 落札率が低いほど、成績が低い傾向が見られる

(2) 設計ミスが増加傾向

(3) 低入札の方が設計ミスが多い

2. 業界の健全化

(1) 仕事が減っているのに業者数は増えている

(2) 価格競争のため競争が激化、低入札が多発

(3) 経常利益の減少

(4) 技術者単価の減少、技術者へのしわ寄せ

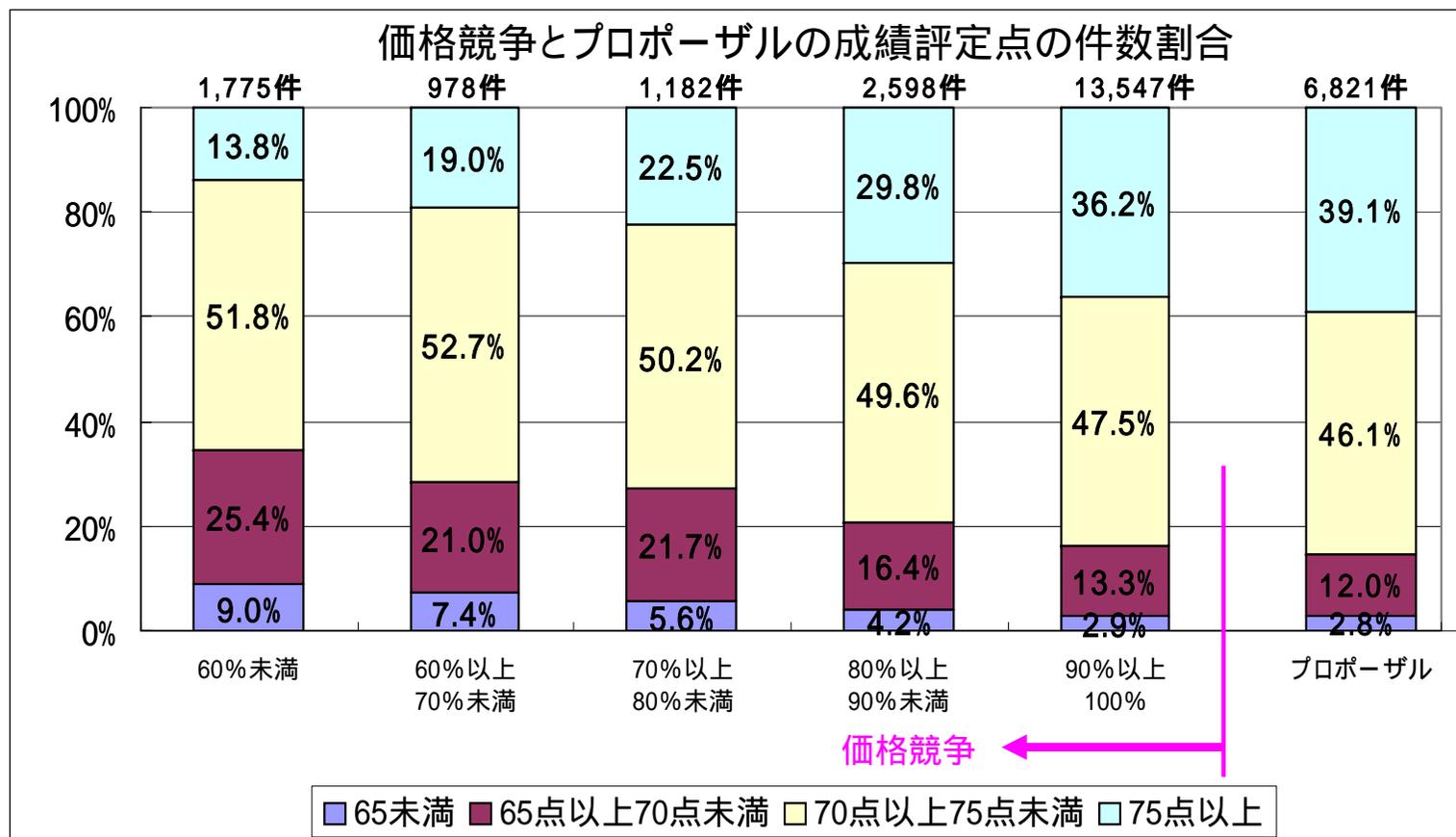
(5) 中堅技術者の他産業への流出、
若者離れによる技術の継承に不安

総合評価方式の導入、照査制度の見直しとともに、コンサルにも低入札価格調査制度の本格導入が必要!

1 - (1) 落札率が低いほど、成績が低い傾向が見られる

契約方式と業務成績評定点

技術力評価に基づいて業者選定しているプロポーザル方式は、価格競争入札に比べて業務成績評定点が高い傾向である。
なお、価格競争入札は、落札率が低いほど、業務成績評定点が高い傾向である。

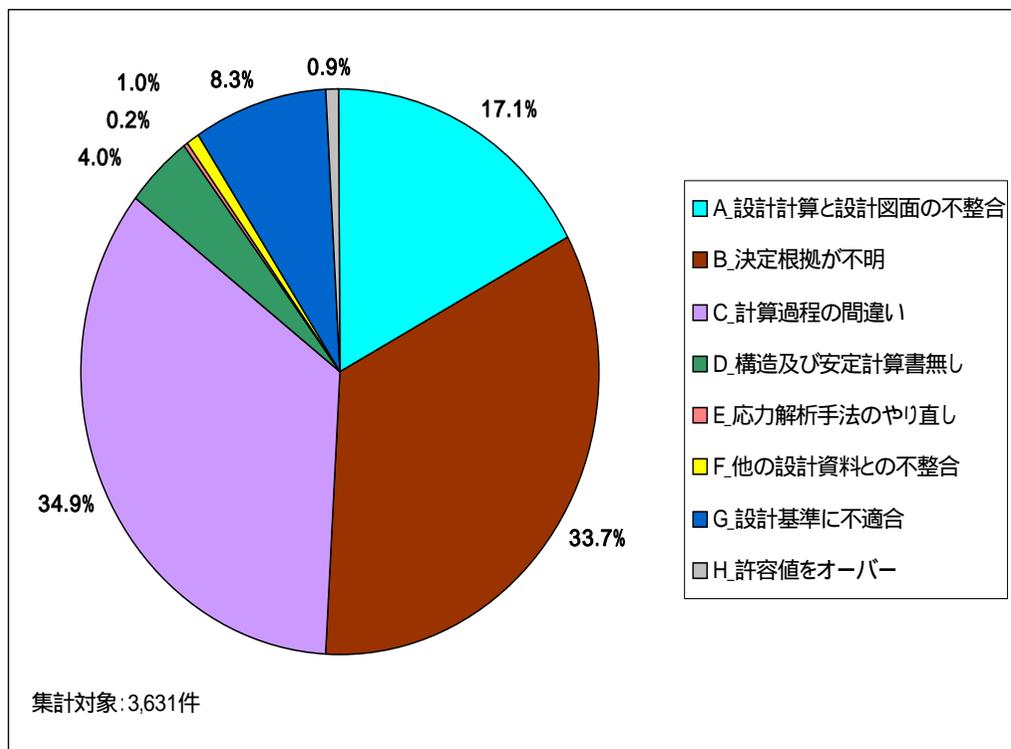


出典) 国土交通省調べ(H14~17年度発注業務)
全国CCMSデータ(土木・測量・地質・建築・補償)

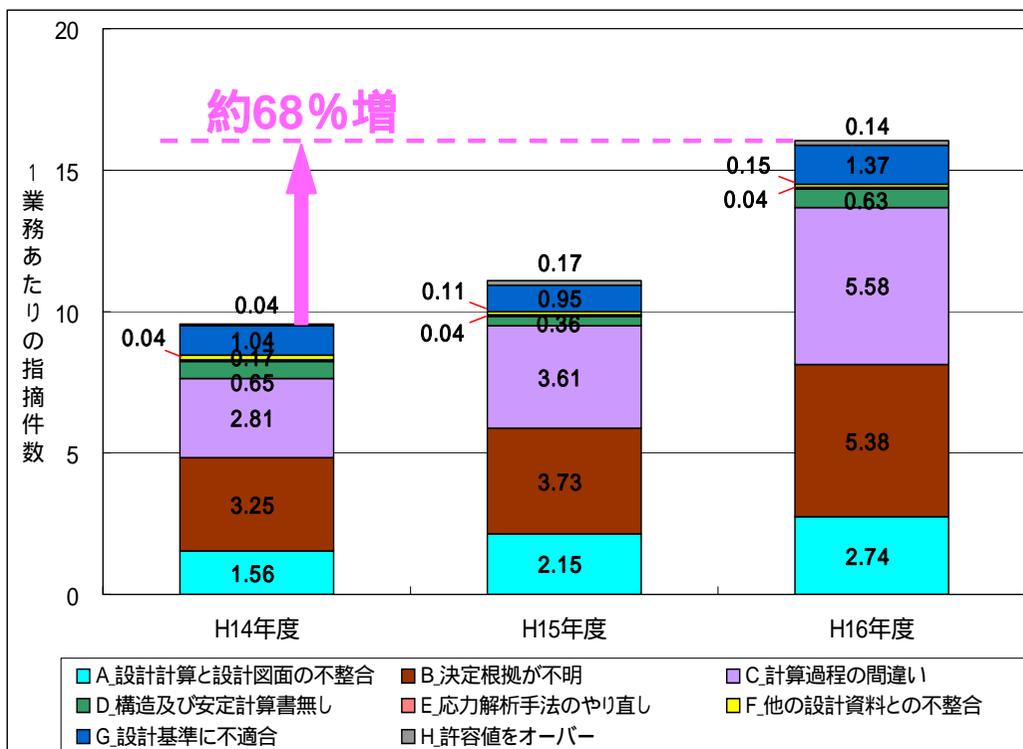
設計ミスの発生状況〔近畿地方整備局の例〕

設計ミスの発生については、全体として増加傾向にある。
 指摘区分別の件数を見ると、平成16年度は「計算過程の間違い」が34.9%で最も多く、次いで「決定根拠が不明」が33.7%、「設計計算と設計図面の不整合」が17.1%が多い。

H16年度 指摘区分別指摘件数の割合

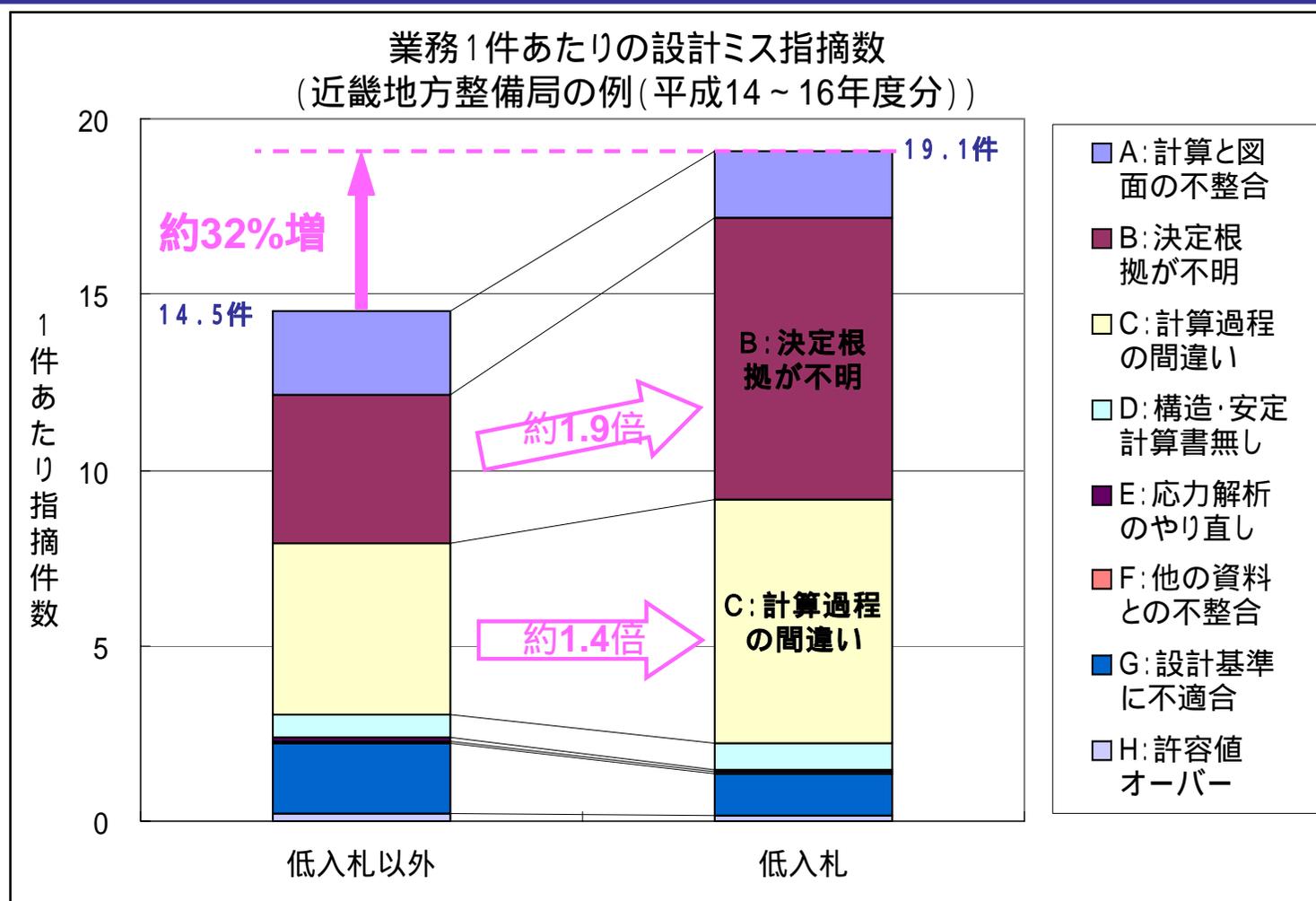


業務当たり指摘件数の経年変化



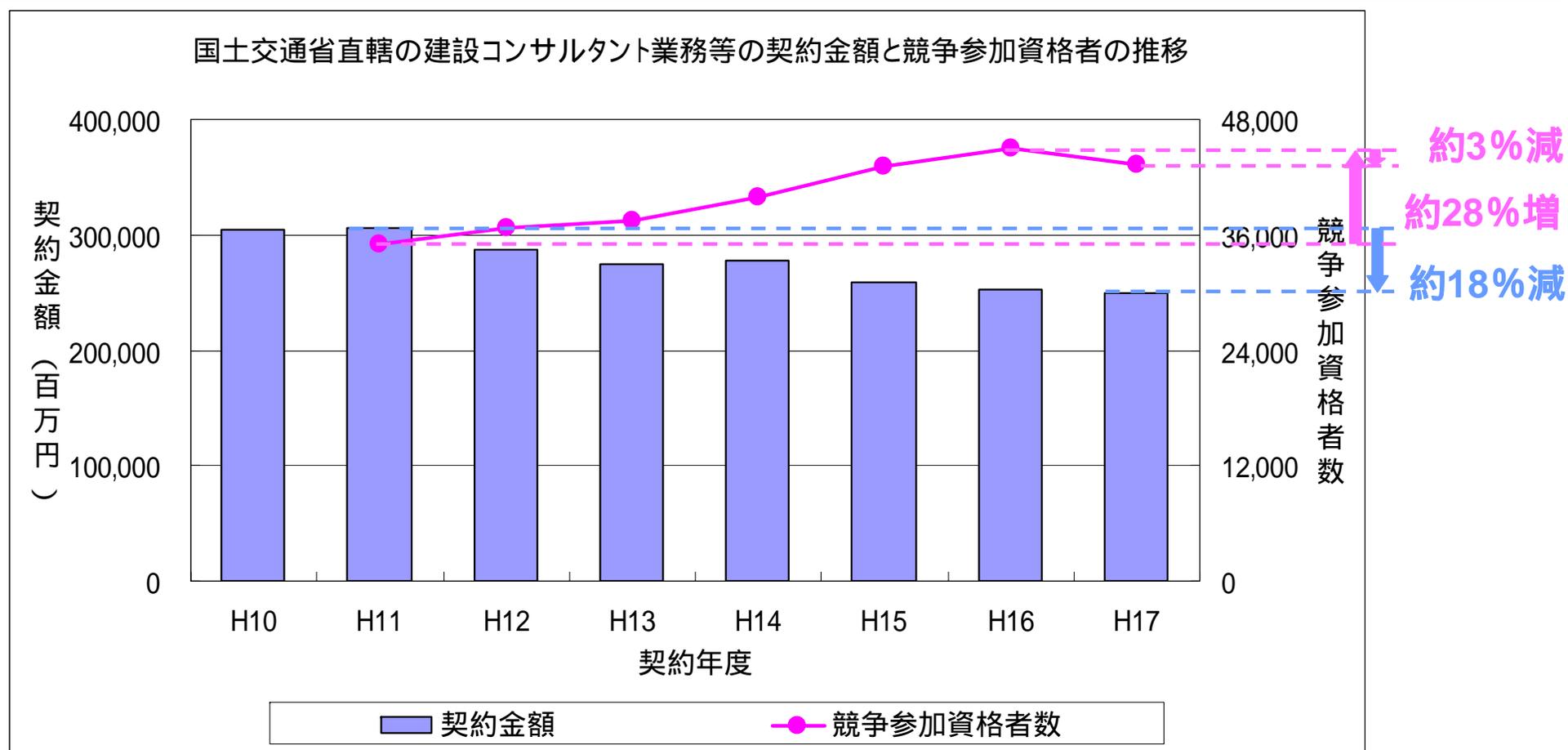
低入札と設計ミスとの関係

1業務あたりの設計ミス指摘件数について、低入札以外の業務は14.5件であるのに対して、低入札の業務は19.1件と多い傾向にある。
 低入札の業務については、特に「決定根拠が不明」、「計算過程の間違い」に関する指摘数が多い傾向にある。



建設コンサルタント業務等の契約金額と競争参加資格登録業者数の推移

契約金額は、近年は減少傾向となっているにもかかわらず、競争参加資格者数の減少は小幅にとどまっている。



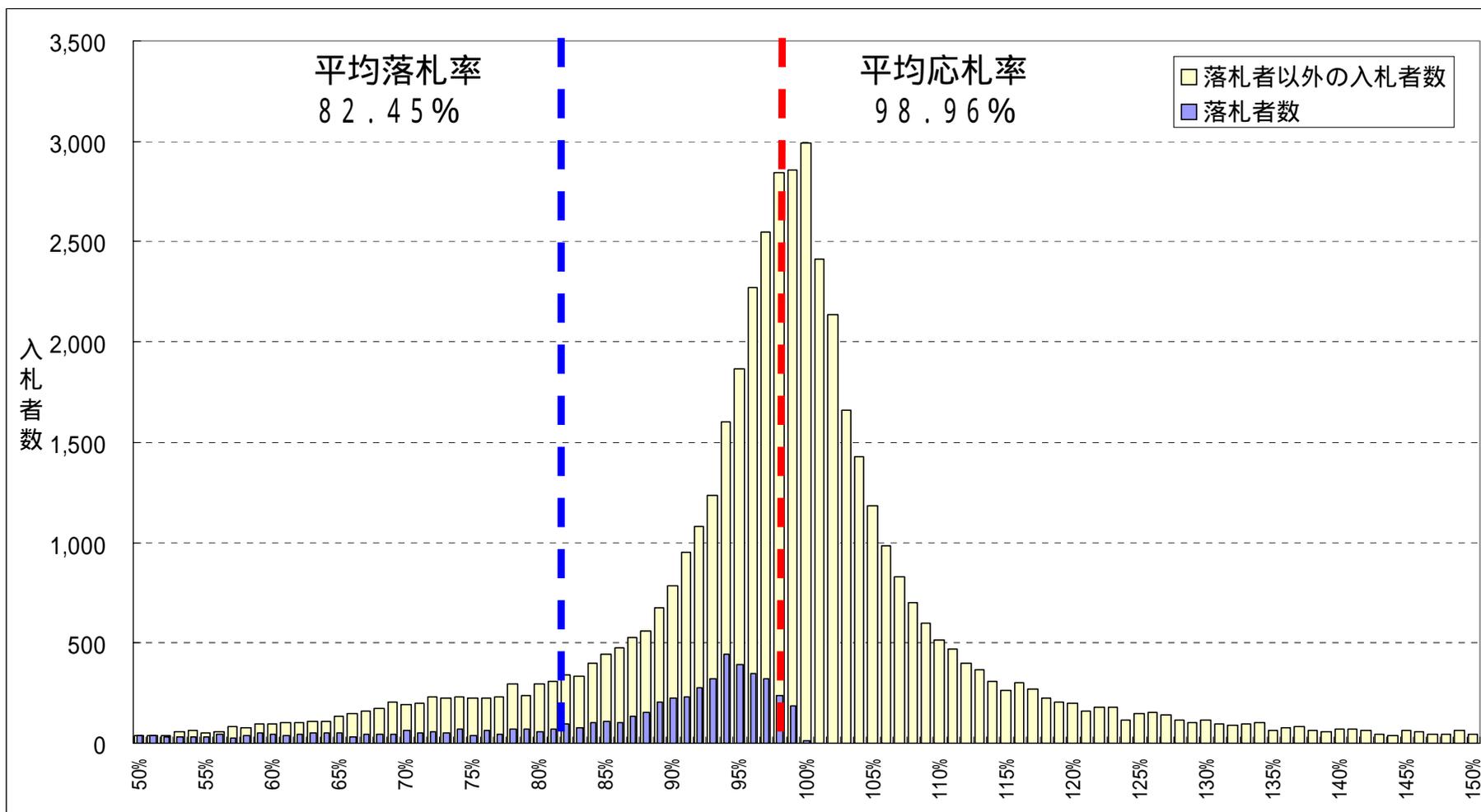
登録業者数: 出典) 工事契約実務要覧(平成18年度版)

契約金額: 出典) 国土交通省直轄工事等契約関係資料

応札者と落札者の分布(土木コンサル)

応札者の落札率分布は予定価格100%付近を中心とする正規分布となっており、予定価格には一定の妥当性があることがうかがえる(測量、地質調査も同様)。一方で極端な低入札も発生しており、平均落札率を押し下げている。

入札状況(平成17.4~18.12)

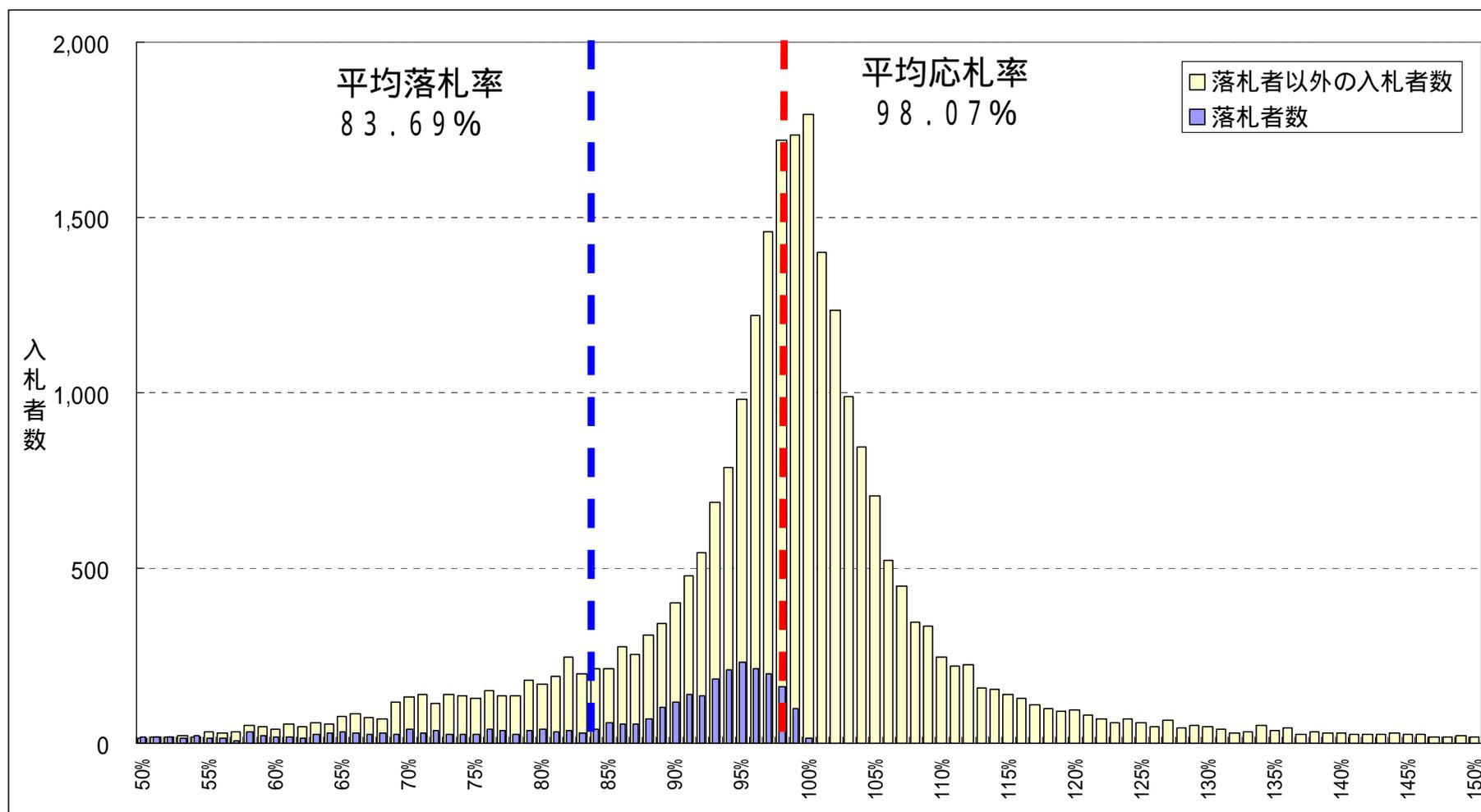


出典)国土交通省調べ(100万円以上の競争入札)

応札者と落札者の分布(測量)

応札者の落札率分布は予定価格100%付近を中心とする正規分布となっており、予定価格には一定の妥当性があることがうかがえる。
一方で極端な低入札も発生しており、平均落札率を押し下げている。

入札状況(平成17.4~18.12)

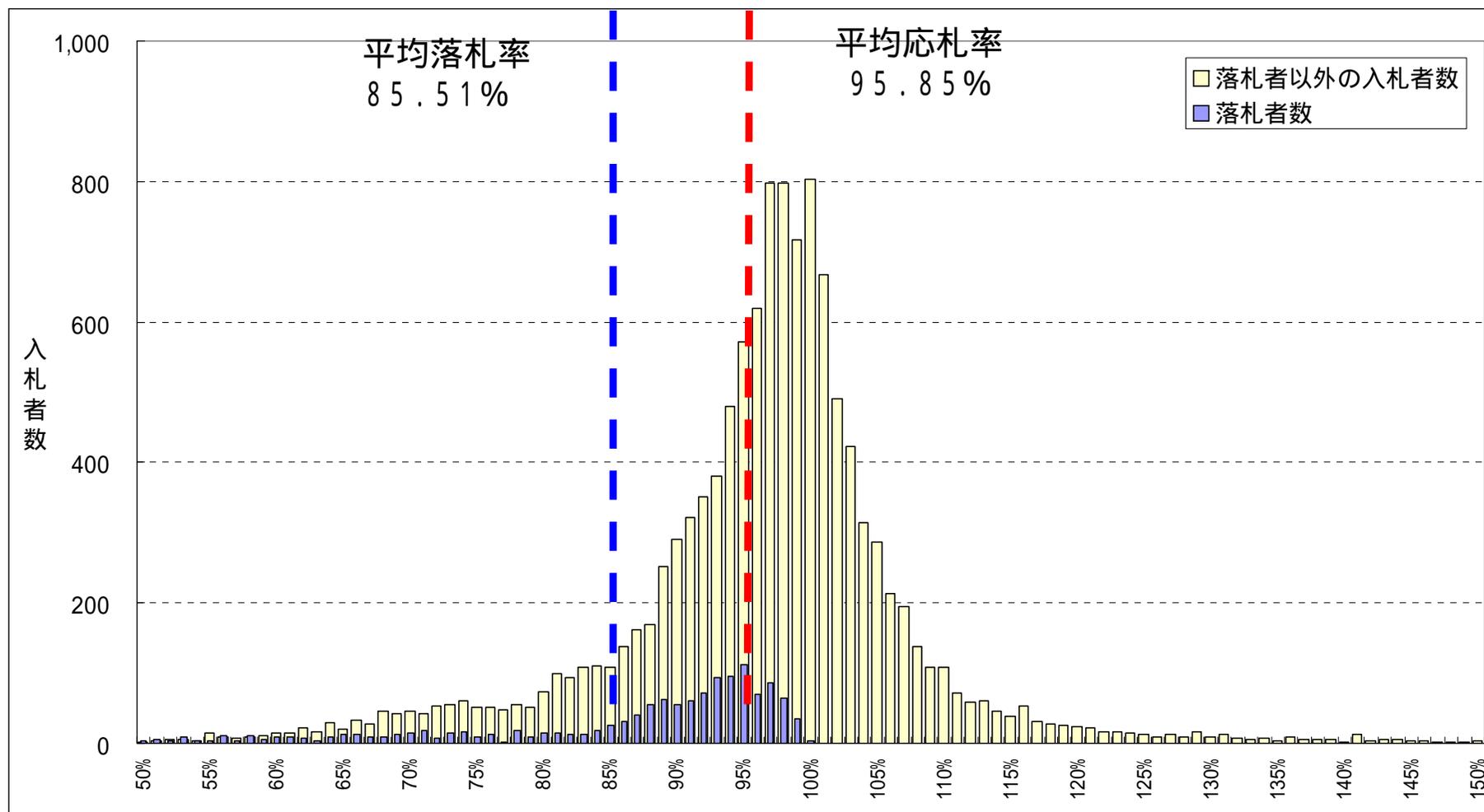


出典)国土交通省調べ(100万円以上の競争入札)

応札者と落札者の分布(地質調査)

応札者の落札率分布は予定価格100%付近を中心とする正規分布となっており、予定価格には一定の妥当性があることがうかがえる。
一方で極端な低入札も発生しており、平均落札率を押し下げている。

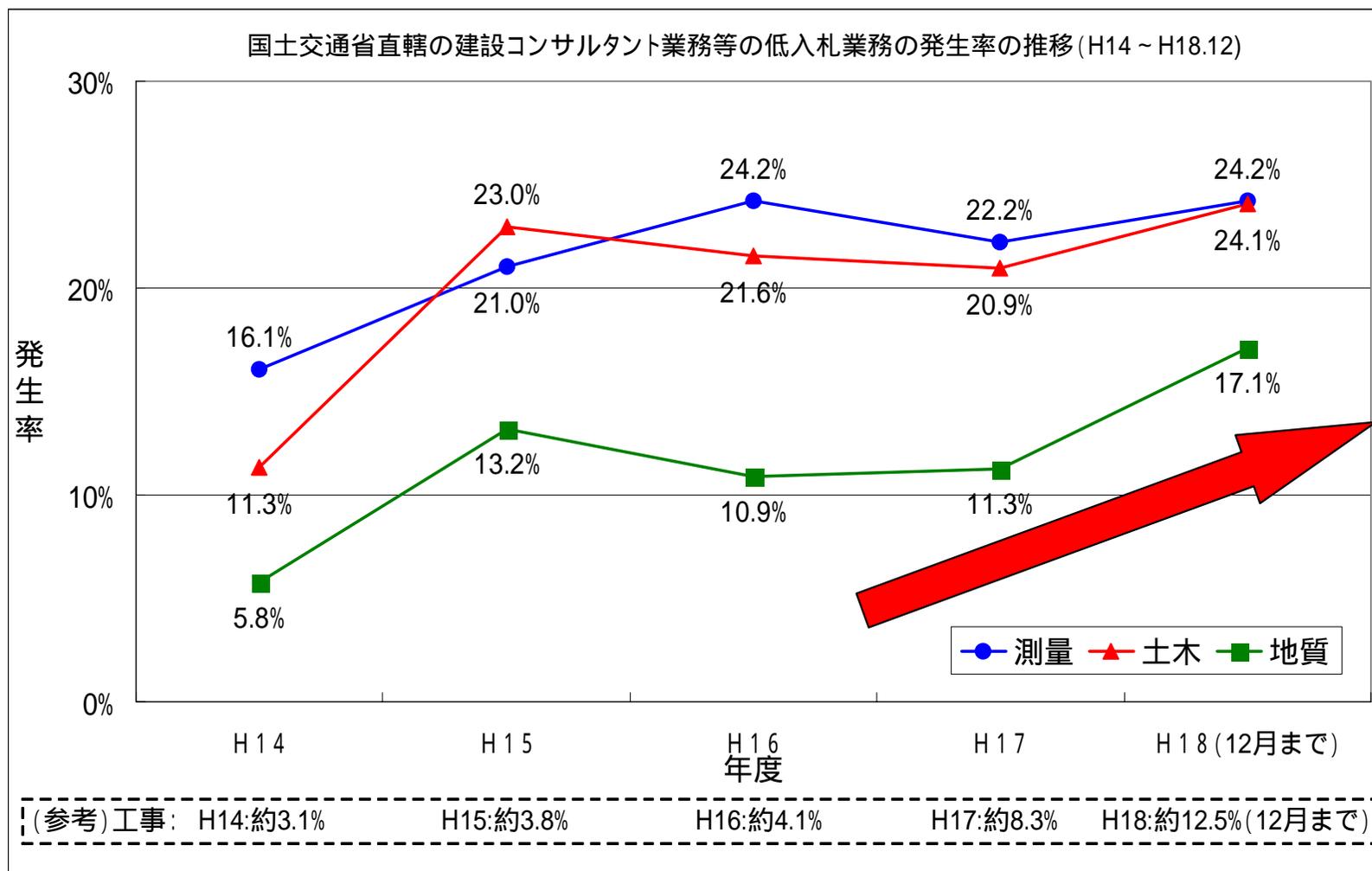
入札状況(平成17.4~18.12)



業種別の低入札の発生状況

低入札の発生率は、工事に比べ、1～2割と高位で推移している。

H15～17年度は発生率の上昇が止まっていたが、H18年度に入ると土木コンサル及び測量で急激に上昇している。

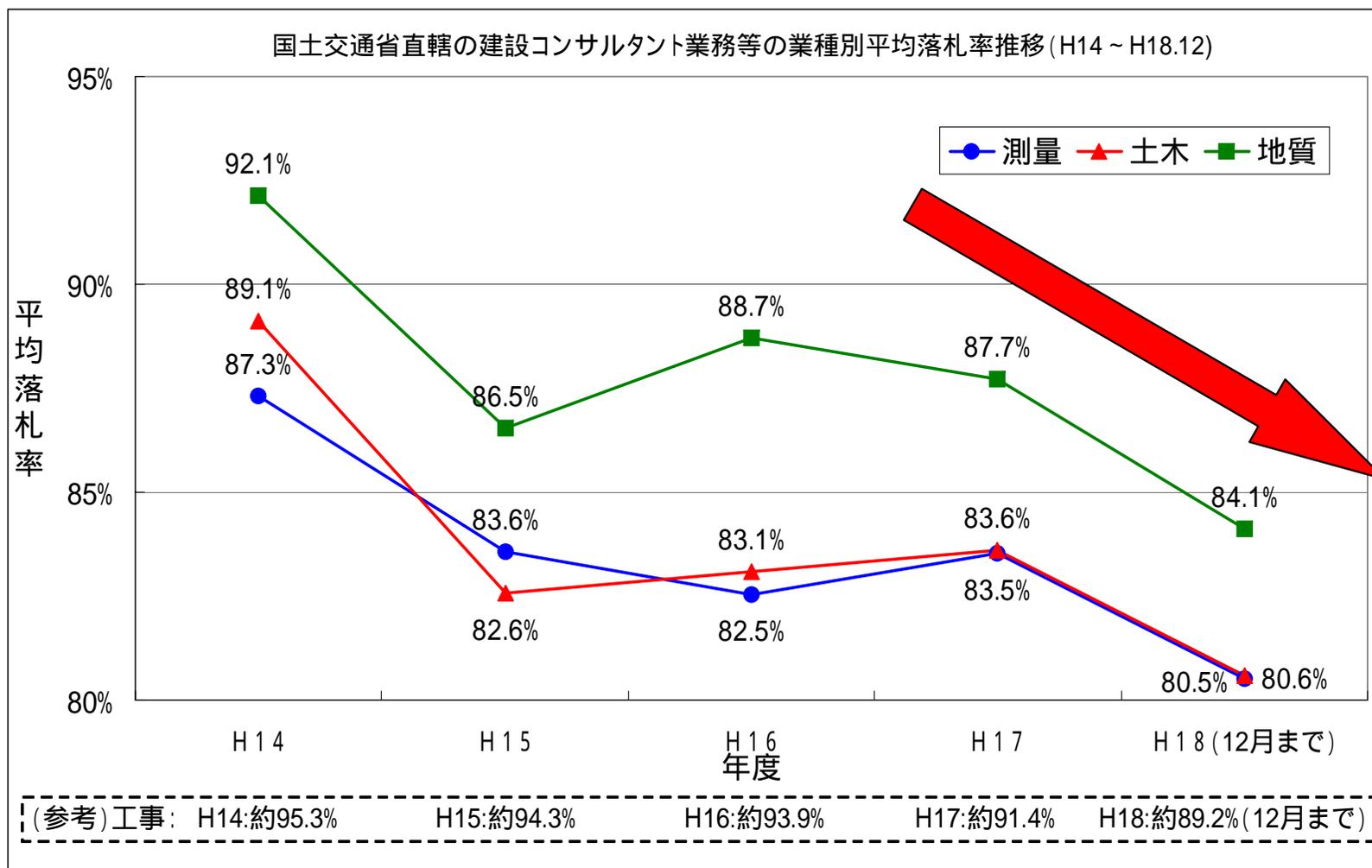


建設コンサルタント業務等: 出典) 国土交通省調べ (8地整: 1千万円以上の競争入札)

工事: 出典) 国土交通省直轄工事等契約関係資料 (8地整: 全ての競争入札 (H14～17)、250万円以上の競争入札 (H18))

業務の落札率の推移

業務の落札率は、H15～17年度は低下が止まっていたが、H18年度に入ると急激に低下している。

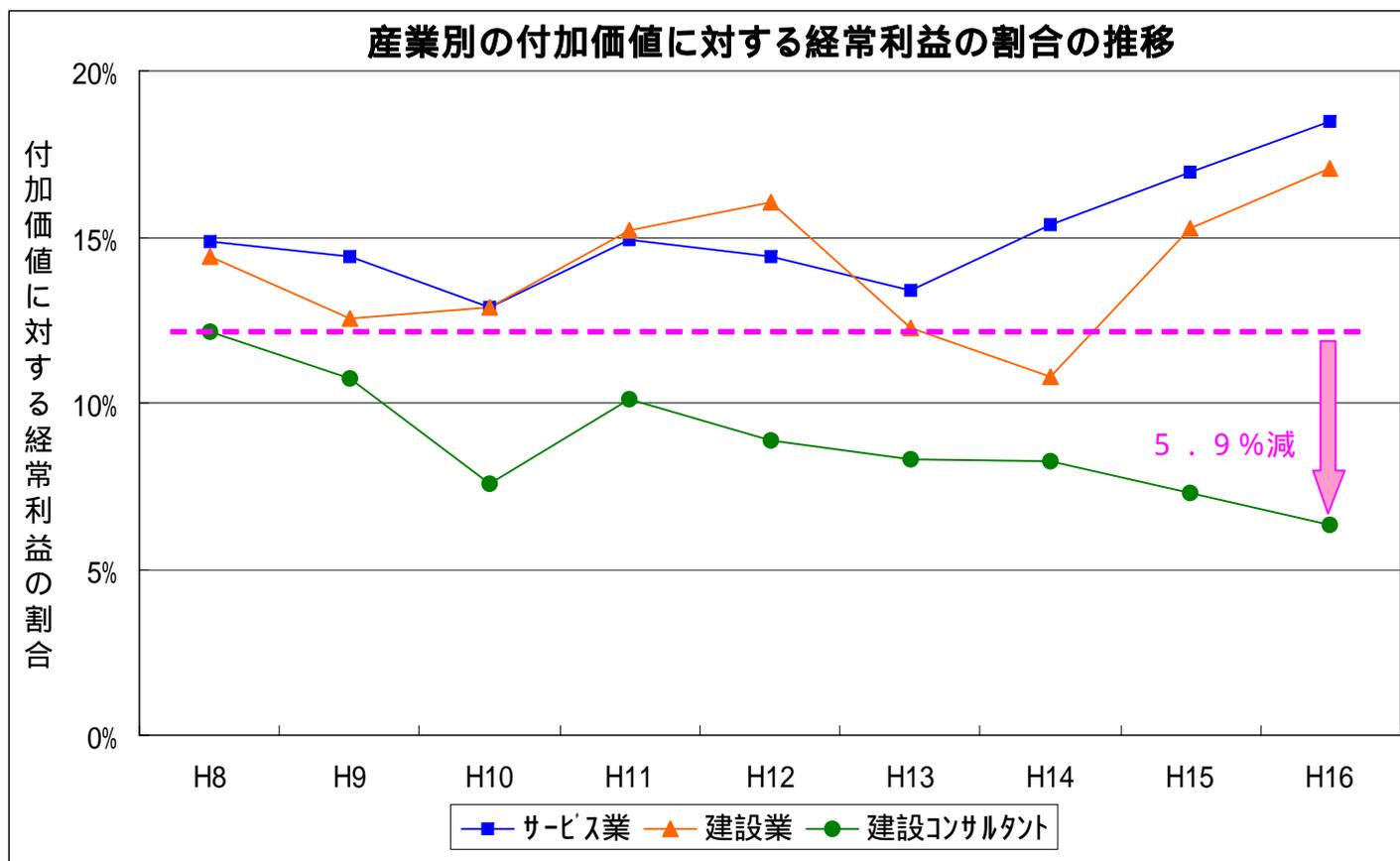


建設コンサルタント業務等: 出典) 国土交通省調べ (8地整: 1千万円以上の競争入札)

工事: 出典) 国土交通省直轄工事等契約関係資料 (8地整: 全ての競争入札 (H14~17)、250万円以上の競争入札 (H18))

産業別の付加価値に対する経常利益の割合

付加価値に対する経常利益は、建設コンサルタントの減少が著しく、H16年度はH8年度に比べて5.9%減少している。
 建設コンサルタントは、サービス業と建設業に比べて低い傾向であり、H16年度では約11～12%低くなっている。

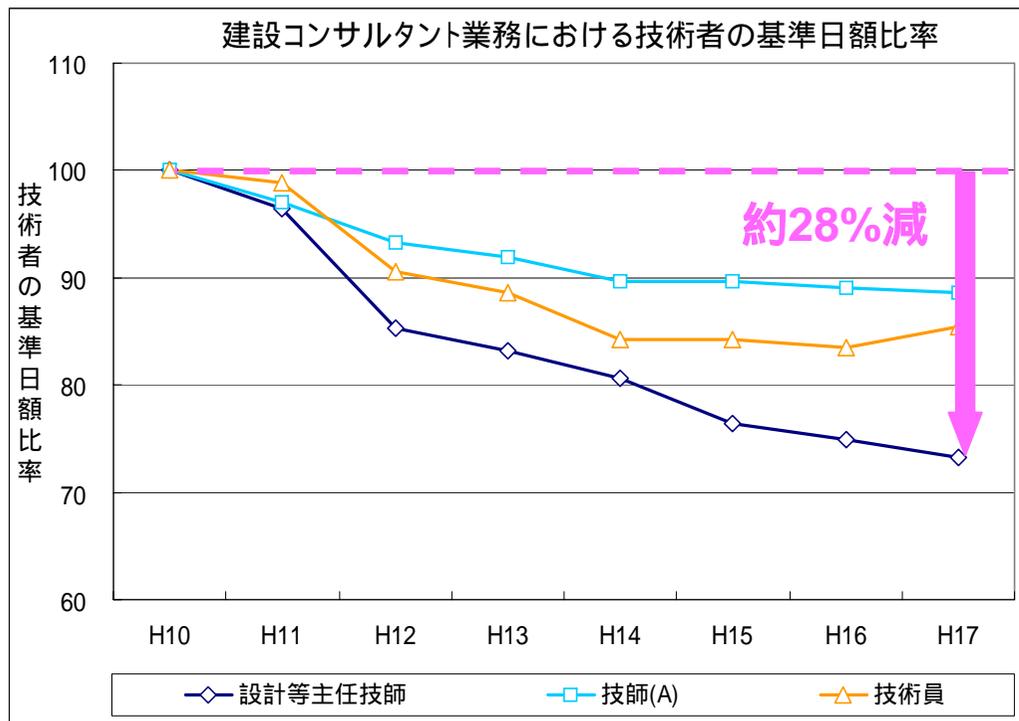


出典) 建設コンサルタンツ協会提供データ

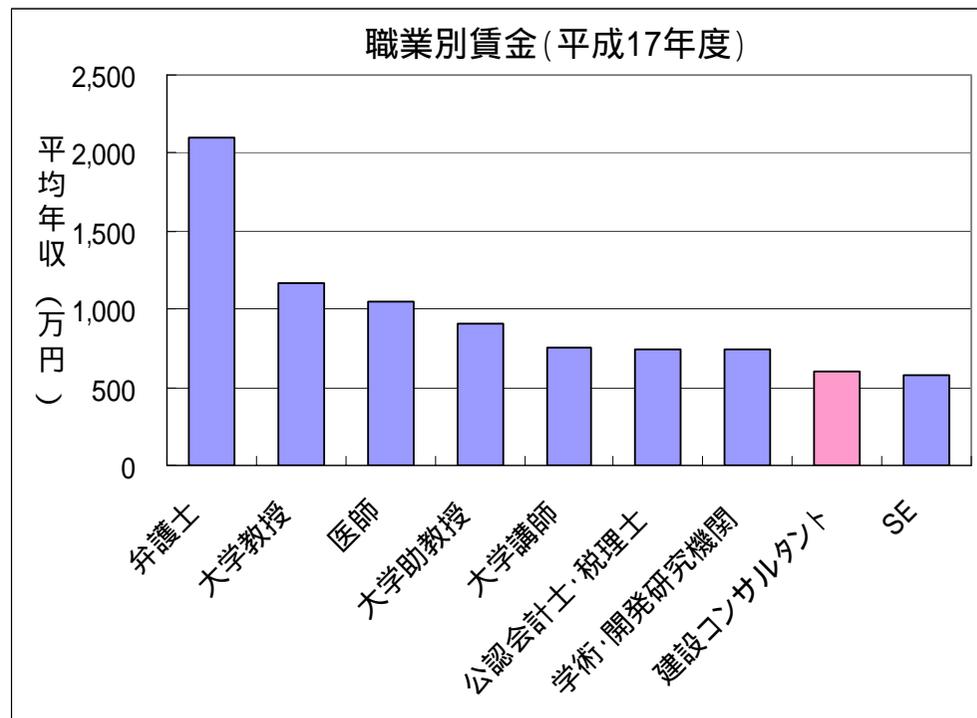
付加価値: 企業の生産活動に基づく売上高から、資本コスト(機材調達、ソフト調達など)などを差し引いた額で、企業の資産活動によって付け加えられた価値を指す

技術者の基準日額と職業別賃金

近年の受注額の低下に対して人件費を縮減しており、技術者の基準日額も減少傾向となっている。
他の知的産業に比べ賃金水準が低いため、有能な技術者が集まりにくくなるとの懸念がある。



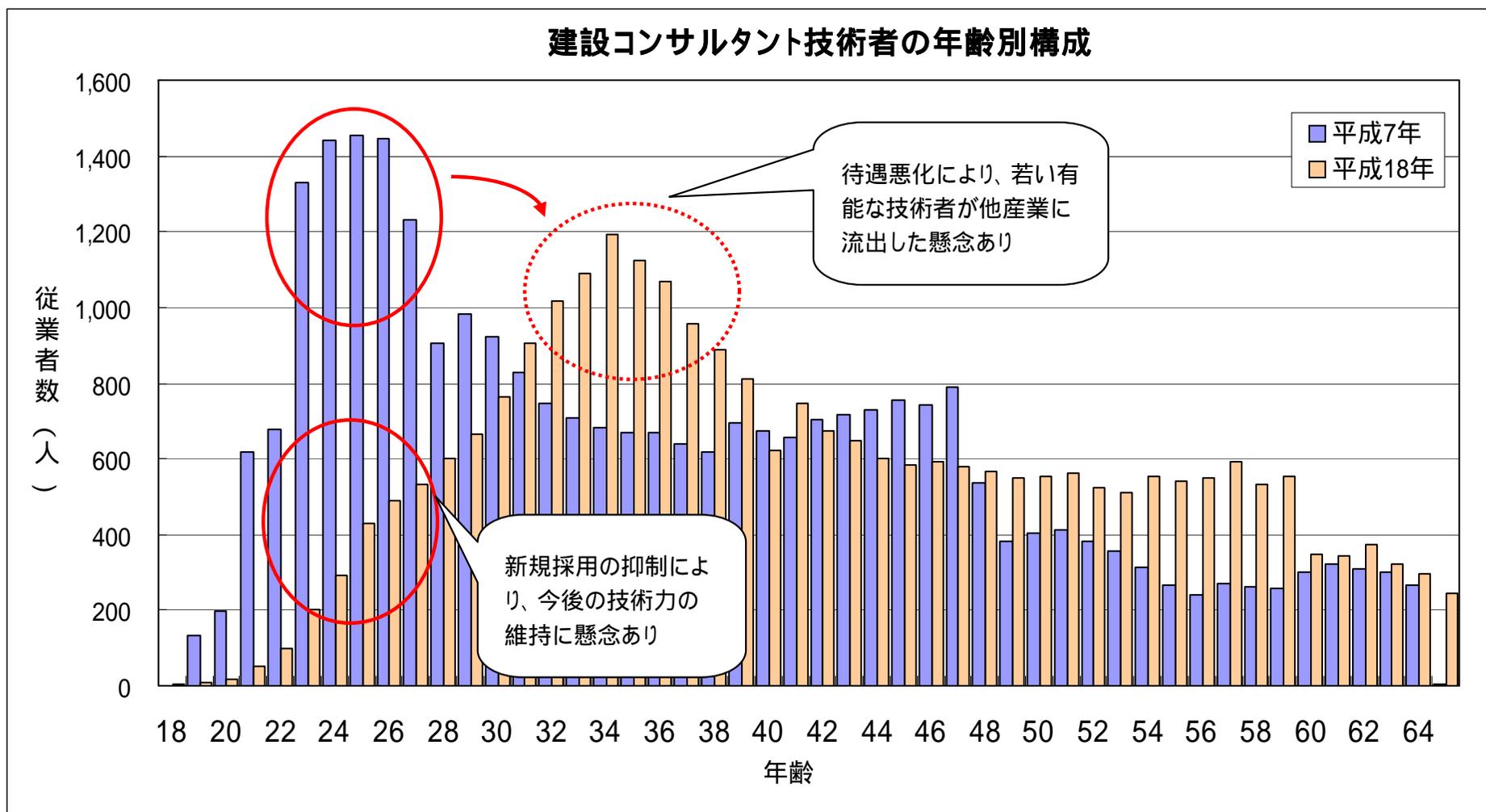
H10年度の基準日額を100としている
出典)国土交通省調べ



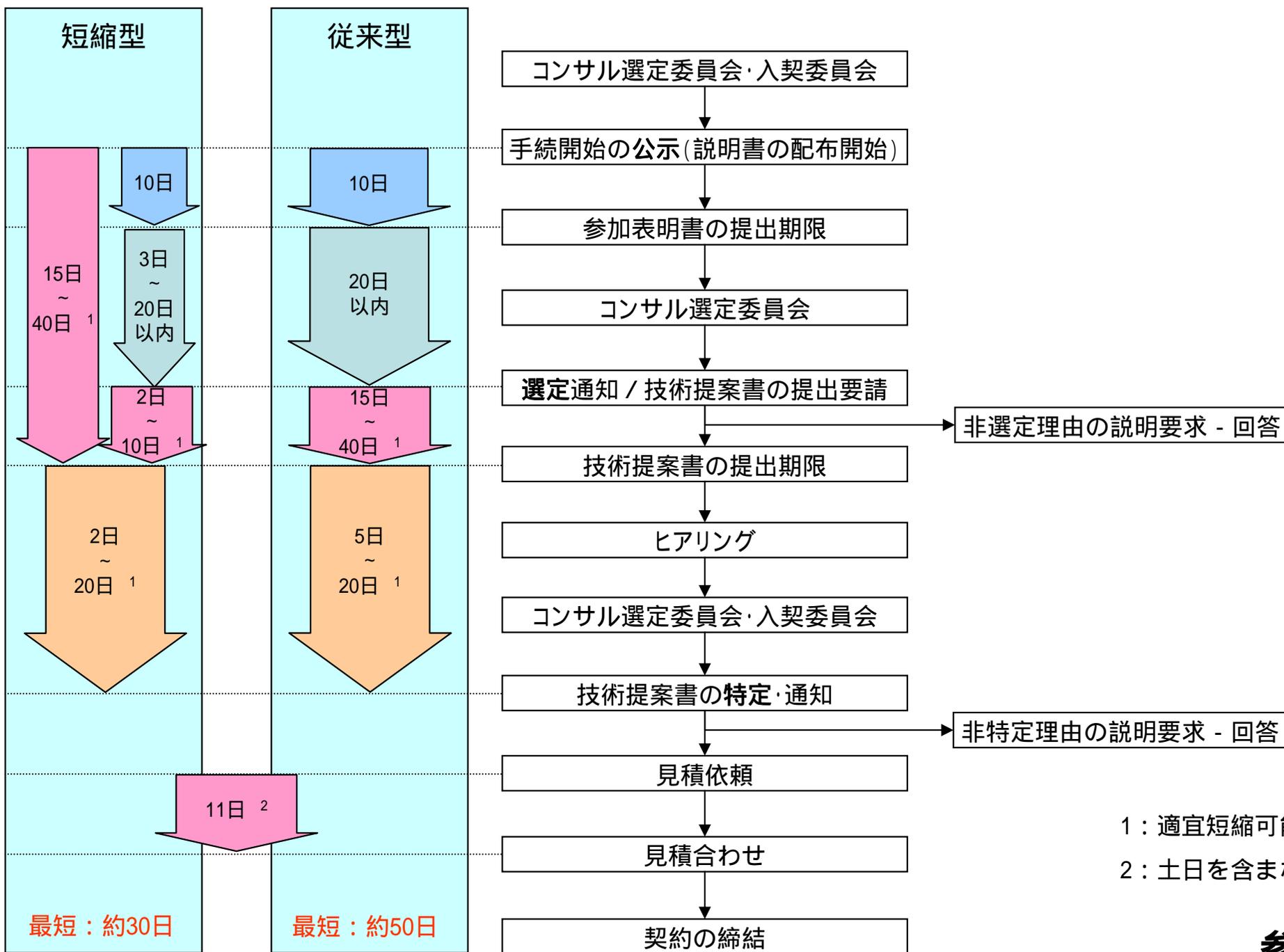
出典)週刊東洋経済10/7号
会社四季報賃金白書(全国建設産業労働組合連合会)

技術者の年齢構成

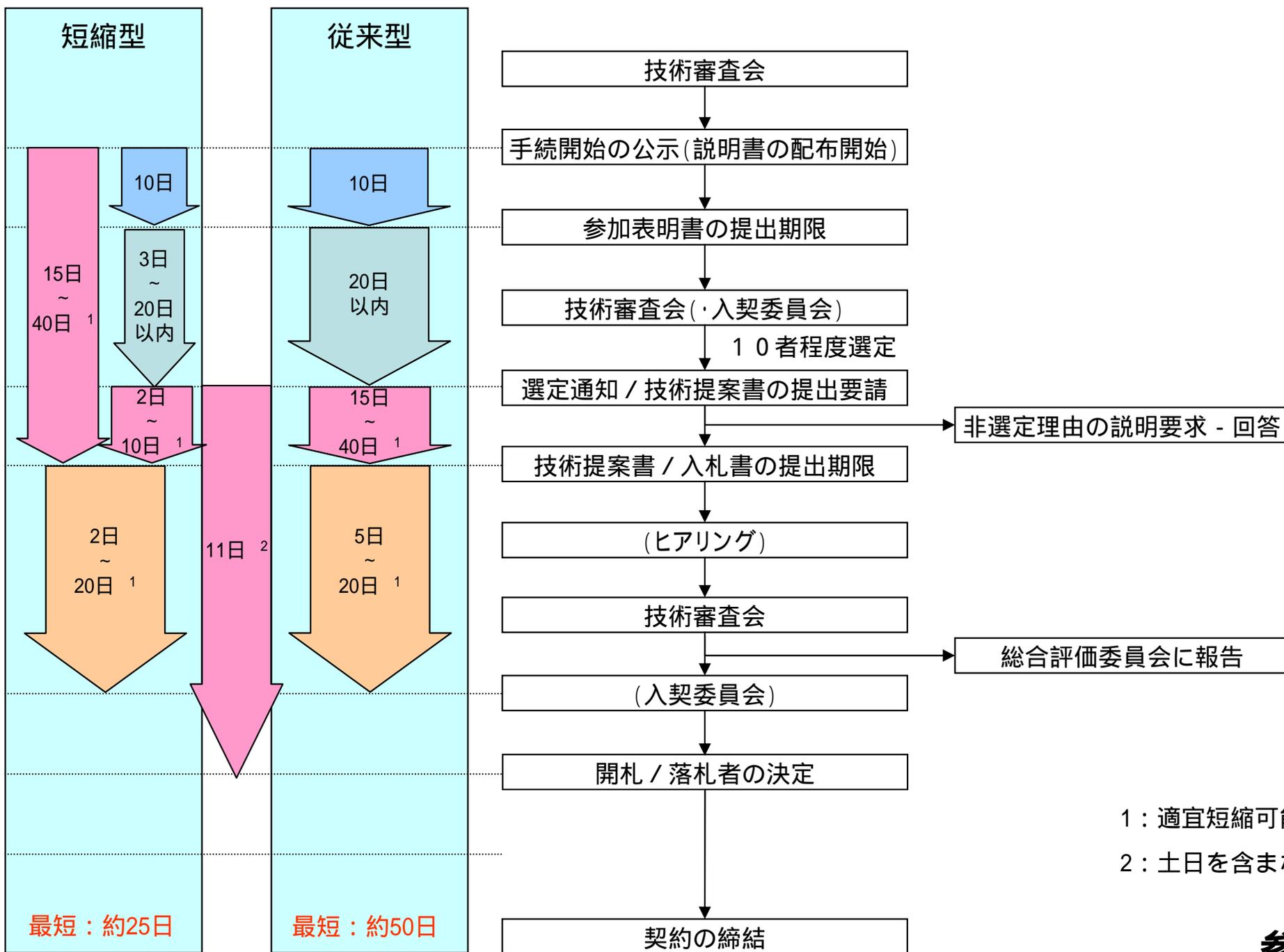
新規採用人数を抑制してきたことで、従業員構成のバランスが崩れ、今後の技術力の維持に懸念がある。
他の知的職業に比べ賃金水準が低いため、有能な技術者が集まりにくくなるとの懸念がある。



簡易公募型プロポーザル方式のスケジュールを短縮



簡易公募型総合評価方式のスケジュールを短縮



(参考) 指名競争と簡易公募型競争の違い

